令和５年度前橋市財務諸表（統一的な基準）　概要版

作成基準日：令和6年3月31日（出納整理期間収支含む）
作 成 範 囲：①一般会計等・・・一般会計に、地方財政状況調査上の公営事業会計以外の特別会計を加えて作成（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）
②全体・・・一般会計等に特別会計を含めたもの
③連結・・・全体に外郭団体（うち第三セクターについては、市の出資率が50%以上の団体が対象）を含めたもの

令和7年3月
前橋市財務部財政課

貸借対照表（BS：バランスシート）

年度末時点でこれまで積み上げてきた資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを表すもの　（単位：億円）

区　分	一般	全体	連結	区　分	一般	全体	連結
資　産（これまでに形成してきた資産）				負　債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	7,096	8,958	8,981	1 固定負債	1,513	2,471	2,475
①有形固定資産	6,967	8,733	8,760	①地方債	1,316	1,798	1,798
②無形固定資産	1	33	34	②退職手当引当金	188	196	200
③投資その他の資産	128	192	186	③その他	9	477	478
2 流動資産	149	250	271	2 流動負債	172	239	244
①現金預金	54	104	123	①１年内償還予定地方債	145	188	188
②未収金	6	26	28	②未払金	0	19	22
③基金	86	86	87	③その他	27	31	34
④その他	2	33	33				
				負 債 合 計	1,685	2,710	2,720
				純資産（現在までの世代が負担した額）	5,560	6,498	6,532
				純資産合計	5,560	6,498	6,532
資 産 合 計	7,244	9,208	9,252	負債・純資産合計	7,244	9,208	9,252

資金収支計算書（CF：キャッシュフロー・ステートメント）

貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表したもの
現金の流れを示します　（単位：億円）

前年度末資金残高　O	一般	全体	連結
	64	112	132

本年度末現金預金残高 R（O＋P＋Q）	一般	全体	連結
	54	104	123

	収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結	収支P 一般	収支P 全体	収支P 連結
当期資金収支	業務活動収入	1,299	2,271	2,626	業務活動支出	1,204	2,118	2,472	業務活動収支 95	153	154
	投資活動収入	151	185	189	投資活動支出	192	276	281	投資活動収支 △ 40	△ 91	△ 92
	財務活動収入	87	139	139	財務活動支出	156	214	215	財務活動収支 △ 70	△ 75	△ 75
	収入合計	1,537	2,595	2,954	支出合計	1,552	2,609	2,967	△ 15	△ 13	△ 14

本年度末歳計外現金残高　Q	一般	全体	連結
	5	5	5

行政コスト計算書（PL：プロフィット＆ロス・ステートメント）

経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を示すもの
減価償却費など現金の動きを伴わないものも費用として含める　（単位：億円）

区　分	一般	全体	連結	区　分	一般	全体	連結
経常費用　A	1,337	2,321	2,676	経常収益　B	68	447	460
①人件費	230	250	270				
②物件費等	432	837	843				
③その他業務費用	16	29	34				
④移転費用	659	1,205	1,529				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト　C（A-B）	1,269	1,874	2,216
臨時損失　D	3	5	5
臨時利益　E	0	0	0
純行政コスト　F（C＋D-E）	1,271	1,879	2,221

純資産変動計算書（NWM：ネットワースマトリクス）

純資産が１年間でどのような要因で増減したかを明らかにするもの　（単位：億円）

前年度末純資産残高　M	一般	全体	連結
	5,528	6,453	6,482

本年度末純資産残高 N（L＋M）	一般	全体	連結
	5,560	6,498	6,532

区分	一般	全体	連結	純資産の増加要因	一般	全体	連結
純行政コスト　F	1,271	1,879	2,221	資産評価差額　I	10	10	10
財源　G	1,258	1,897	2,240	無償所管換等　J	34	39	42
①税収等	839	1,107	1,275	その他純資産変動額　K	0	△ 21	△ 21
②国県等補助金	419	790	966				
本年度差額　H（G-F）	△ 13	17	20	本年度純資産変動額　L（H＋I＋J＋K）	31	45	51

財務状況分析

基礎的財政収支
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字となっているか ※支払利息を除く
（CF 業務活動収支＋投資活動収支 ＞ 0 であるか）

一般	60億	（ 55億）
全体	75億	（ 56億）
連結	75億	（ 55億）

業務活動収支
業務活動収支に一定の余裕があり、投資・財務活動収支に振り向けることができるか
(CF 業務活動収支がプラスであるか)

一般	95億	（ 79億）
全体	153億	（133億）
連結	154億	（133億）

有形固定資産減価償却率
固定資産の取得からどの程度経過しているか
（100%に近いほど老朽化程度が高い）

一般	68.5%	（67.7%）
全体	62.1%	（62.7%）
連結	62.1%	（62.7%）

負　債　比　率
負債の返済余力がどのくらいあるか
（負債比率が低いほど、返済余力が高い）

一般	30.3%	（31.5%）
全体	41.7%	（41.5%）
連結	41.6%	（41.5%）

純資産比率
純資産比率を高く保ち、財政の健全性が確保できているか
(BS 純資産比率(純資産÷総資産)が高ければ高いほど健全)

一般	76.7%	（76.0%）
全体	70.6%	（70.7%）
連結	70.6%	（70.7%）

将来世代負担比率
将来世代が負担する割合はどれくらいか
（将来世代負担比率が低いほど健全）

一般	21.0%	（21.8%）
全体	22.7%	（23.9%）
連結	22.7%	（23.8%）

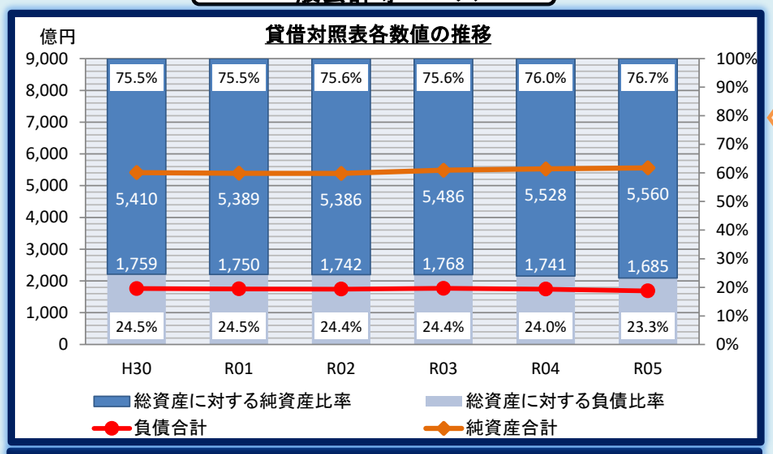
※括弧内は前年度数値です。

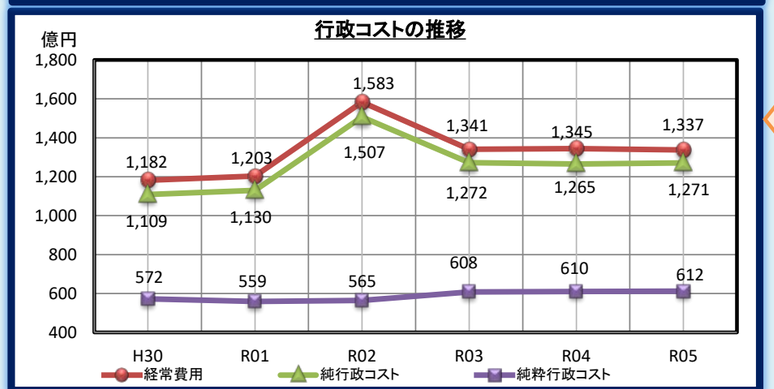
※表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

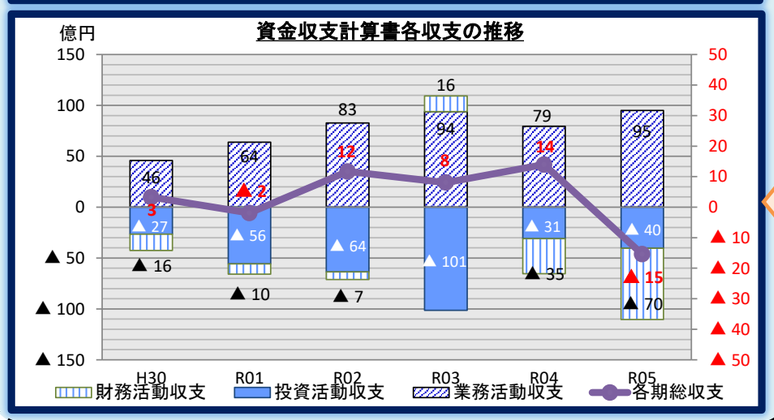
※財務状況分析や各指標の算出方法については、今後変更となる可能性があります。

＜ 各 指 標 の 経 年 比 較 ＞

一般会計等 ベース







資産は、平成28年度から財務諸表作成モデルを変更し、昭和59年以前に取得した土地などの金額を1円としています。平成30年度以降は、年々純資産の割合が増え、純資産に対する負債比率は減少しています。令和5年度は、売却や減価償却等が進んだことにより事業用資産が減少したため、固定資産は減少しました。負債は、令和2年度まで通常債残高の縮減により減となっていましたが、令和3年度に臨時財政対策債の増により増加となりました。令和4年度、令和5年度は臨時財政対策債の発行額の縮減に加え、通常債残高の縮減により減少しました。臨時財政対策債は、本来、国から交付されるべき普通交付税を市債として公債発行しているもので、その償還費は将来の普通交付税で全額交付されるルールとなっています。

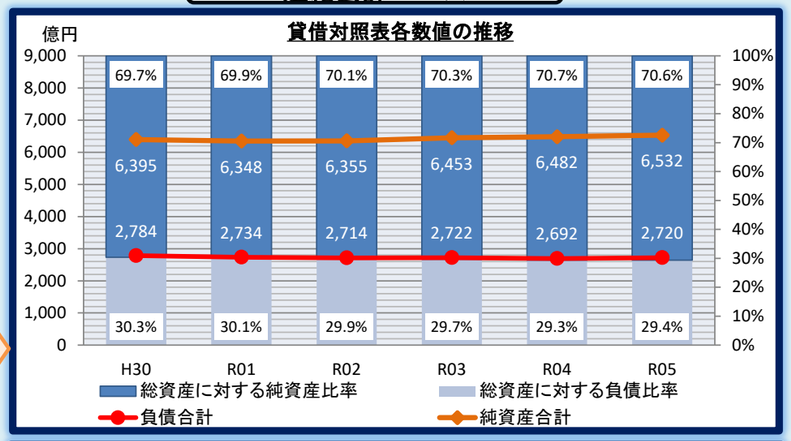
関連団体を含めた令和5年度の連結会計ベースでは、インフラ資産など固定資産の増加により総資産額が増えたものの、令和5年度に農業集落排水事業会計が公営企業会計に移行し、長期前受金が固定負債に計上されたことなどにより負債額が増加したため、純資産比率は0．1%低下しました。連結会計ベースでは、上下水道会計を含み、上下水道会計で長期前受金（補助金）を固定負債のその他に計上していることから、一般会計等ベースよりも負債比率が高くなっています。

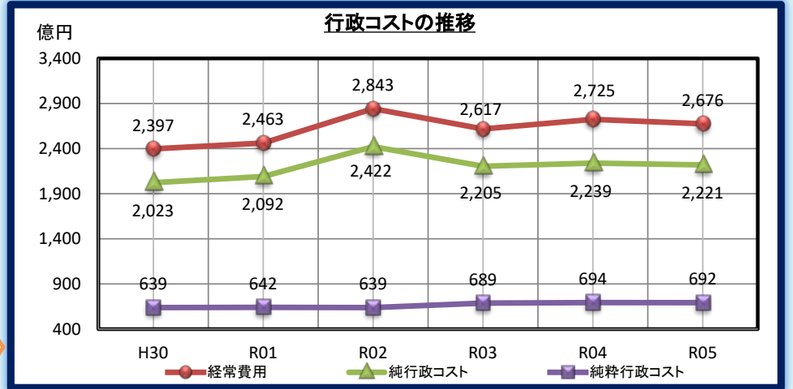
一般会計ベースでの純行政コストは、平成30年度は建物などの減価償却費や社会保障給付費、令和元年度はプレミアム付商品券事業や認定こども園施設給付事業等、令和2年度は特別定額給付金の増加が主な要因となって増加傾向が続いていました。令和3年度は非課税世帯や子育て世帯に対する特別給付金の増加があったものの、特別定額給付金が皆減となったことにより移転費用が減となったことから減少し、令和4年度も補助金等の減少により、微減となりました。令和5年度は、住民税非課税世帯臨時給付金など移転費用の増により増加となりました。

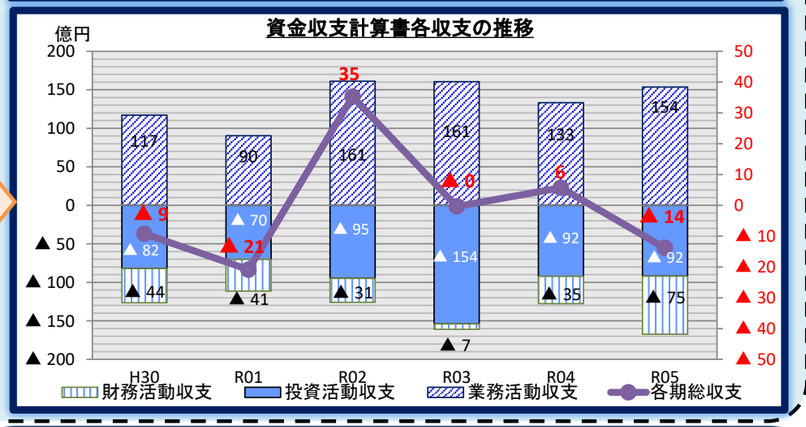
連結ベースでは、一般会計に加え、介護保険や国民健康保険などの特別会計が加わるため、社会保障関連経費等の影響により行政コストは増減する傾向にあります。純行政コストは、令和2年度はコロナ禍における受診控え等により特別会計では移転費用が減少したものの、一般会計ベースの増加が大きく、全体としては増加となりました。令和3年度は、特別会計における移転費用が増加に転じたものの、一般会計ベースの減少が大きく減少となっています。令和4年度は、特別会計及び関連団体における移転費用が増加したことにより増加となりました。令和5年度は、特別会計における物件費や維持補修費の減の影響により減少となりました。

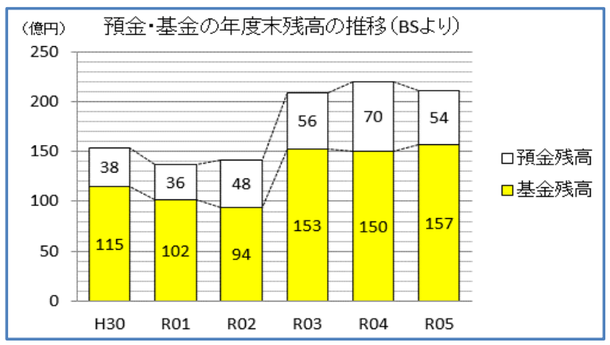
一般会計等における業務活動収支は、物件費等の業務費用支出が減額となったことにより、令和4年度と比較して15億円の増加となりました。投資活動収支は、公共施設等整備支出の減などにより支出は減額となりましたが、国県等補助金収入の減などにより収入も減額となったことから、令和4年度と比較して9億円の減額となりました。また、財務活動収支は地方債等発行収入の減により、令和4年度と比較して35億円の減となりました。以上の結果、令和5年度の資金収支は15億円の赤字となっています。連結ベースでも、地方債等発行収入の減による財務活動収支の減が影響し、資金収支は令和4年度と比較してが20億円減少し、14億円の赤字となっています。

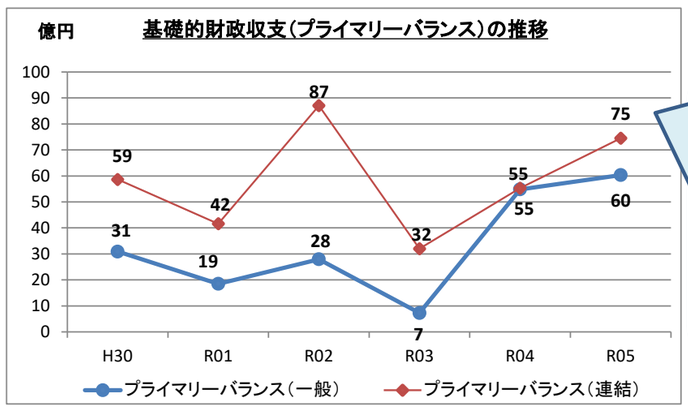
連結会計 ベース











基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去の借入の償還支出と、新たな公債発行収入を除いた収支（業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支）
⇒ゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたことになります。

※一般会計等ベースのプライマリーバランスについては、令和元年度は、六供清掃工場維持整備事業や通信指令システム高度化事業の増により、投資活動支出が増となり、平成30年度よりもマイナスとなりました。令和2年度は、国県等補助金収入の増加による業務収入の増加が、特別定額給付金やプレミアム付商品券事業など移転費用支出の増加による業務支出の増加を上回ったため令和元年度よりも改善したものの、令和3年度は特別融資預託金などの貸付金元金回収収入の減少による投資活動収入の減額により、令和2年度よりもマイナスとなりました。令和4年度は財政調整基金や減債基金への積立金支出や特別融資預託金基金などの貸付金支出の減少による投資活動支出の減額により数値は改善しました。令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や道の駅「まえばし赤城」設置事業の減により、業務費用支出が減となり、引き続き数値は改善しました。